

貴社の概要について

問1. 貴社の概要について、当てはまる選択肢に 1つだけ○、もしくは回答をご記入ください。

所在地(都道府県名)		創業年(西暦)	
親会社の有無	1.有 2.無	経営者の年齢	
資本金 (直近決算期)	1. 500万円以下 5. 5,000万円超～1億円以下 2. 500万円超～1,000万円以下 6. 1億円超～3億円以下 3. 1,000万円超～2,000万円以下 7. 3億円超 4. 2,000万円超～5,000万円以下		
従業員数 (常時雇用のパート・アルバイトを含む)	1. 5人以下 4. 21～50人 7. 301人以上 2. 6～10人 5. 51～100人 3. 11～20人 6. 101～300人		

問2. 貴社の主な業種について、当てはまる選択肢に 1つだけ○をつけてください。「1.製造業」の場合、中分類の業種についても、当てはまる選択肢に 1つだけ○をつけてください。

主な業種	主な中分類の業種 (「1.製造業」に○をつけた方のみ回答)	
1. 製造業 -----> 2. 飲食業 3. 飲食以外の小売業 4. 卸売業 5. 建設業 6. 運輸業 7. 宿泊業 8. 情報通信業 9. その他サービス業	1. 食料品製造業 2. 飲料・たばこ・飼料製造業 3. 繊維工業 4. 木材・木製品製造業(家具を除く) 5. 家具・装備品製造業 6. パルプ・紙・紙加工品製造業 7. 出版・印刷・同関連産業 8. 化学工業 9. 石油製品・石炭製品製造業 10. プラスチック製品製造業 11. ゴム製品製造業 12. なめし革・同製品・毛皮製造業 13. 窯業・土石製品製造業	14. 鉄鋼業 15. 非鉄金属製造業 16. 金属製品製造業 17. はん用機械器具製造業 18. 生産用機械器具製造業 19. 業務用機械器具製造業 20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業 21. 電気機械器具製造業 22. 情報通信機械器具製造業 23. 輸送用機械器具製造業 24. その他の製造業

問3. 貴社の現在の経営者が、創業者か二代目以降かについて、1つだけ○をつけてください。「2.二代目以降」の場合、事業承継を行い現在の経営者が経営に着手した時期をご記入ください。

経営者区分	事業承継の時期 (「2.二代目以降」に○をつけた方のみ回答)
1. 創業者 2. 二代目以降 ---->	西暦 () 年

問4. 貴社における直近決算期について、当てはまるものに 1つだけ○をつけてください。

1. 2021年4月以降	3. 2020年10月～12月	5. 2020年4月～6月
2. 2021年1月～3月	4. 2020年7月～9月	6. 2020年3月以前

問5. 貴社における直近、直近より1期前、直近より2期前の売上高について、以下の選択肢群より最も当てはまる選択肢の数字をそれぞれ一つずつ選び、解答欄にご記入ください。

問5の選択肢群				問5の解答欄(売上)	
1. 500万円以下	8. 1億5,000万円超～2億円以下	直近		直近	
2. 500万円超～1,000万円以下	9. 2億円超～3億円以下	決算期		直近より	
3. 1,000万円超～2,500万円以下	10. 3億円超～4億円以下	直近より		1期前	
4. 2,500万円超～5,000万円以下	11. 4億円超～5億円以下	直近より		2期前	
5. 5,000万円超～7,500万円以下	12. 5億円超～10億円以下				
6. 7,500万円超～1億円以下	13. 10億円超～20億円以下				
7. 1億円超～1億5,000万円以下	14. 20億円超				

- 問6. 貴社における直近、直近より1期前、直近より2期前の営業利益率について、以下の選択肢群より当てはまる選択肢の数字をそれぞれ一つずつ選び、解答欄にご記入ください。

問6の選択肢群	
1. マイナス圏	8. 40%超～50%以下
2. 横ばい（およそ0%前後）	9. 50%超
3. 0%超～5%以下	
4. 5%超～10%以下	
5. 10%超～20%以下	
6. 20%超～30%以下	
7. 30%超～40%以下	

問6の解答欄(営業利益率)	
直近 決算期	
直近より 1期前	
直近より 2期前	

貴社の経営課題について

- 問7. 貴社では、以下の経営課題についてどれくらい重視していますか。次の(ア)～(ヌ)の各項目について、1～4の中から最も当てはまるものに一つずつ○をつけてください。
また、(ア)～(ヌ)のうち、貴社にとって特に重要な経営課題について、重要度が高い順に最大3つまで別途選び、回答欄に選択肢の記号(カタカナ)をご記入ください。

		とても重視している	やや重視している	あまり重視していない	全く重視していない
顧客・販路 について	(ア) 国内市場におけるシェアの拡大	1	2	3	4
	(イ) 海外市場を開拓・拡大	1	2	3	4
	(ウ) 既存顧客との関係強化（購入額・頻度の向上等）	1	2	3	4
	(エ) 隙間（ニッチ）市場の開拓	1	2	3	4
事業について	(オ) 新製品・サービス等の開発	1	2	3	4
	(カ) 既存製品・サービス等の絞り込み	1	2	3	4
	(キ) 提供製品やサービスレベルの適正化	1	2	3	4
	(ク) 自社ブランド育成・強化等の事業のブラッシュアップ	1	2	3	4
コスト・財務 について	(ケ) 製造・販売・仕入等のコストの低減	1	2	3	4
	(コ) 人件費の低減	1	2	3	4
	(サ) 設備等の固定費の低減	1	2	3	4
	(シ) 借入依存度の低減	1	2	3	4
	(ス) クラウドファンディング等新たな手段での資金調達	1	2	3	4
組織体制 について	(セ) 合併・分社化等の経営体の見直し	1	2	3	4
	(ソ) フラット化等の社内組織の見直し	1	2	3	4
	(タ) アウトソーシング等の外部活用の推進	1	2	3	4
	(チ) 外部連携・委託業務の内生化	1	2	3	4
設備・人材 について	(ツ) 生産やサービス提供のための設備等の拡充	1	2	3	4
	(テ) 人材の確保・増員	1	2	3	4
	(ト) 人材育成の強化	1	2	3	4

その他	(ナ)事業承継	1	2	3	4
	(ニ)知的財産の保護・活用	1	2	3	4
	(ヌ)BCPの策定・見直し	1	2	3	4

上記 (ア) ～ (ヌ) へ回答後、特に重要な課題を3つまで選んで記入

最も重要な課題 ()	2番目に重要な課題 ()	3番目に重要な課題 ()
----------------	------------------	------------------

問8. 貴社における経営改善に向けた取組をお尋ねします。次の A～N の各項目の取組状況について、1～4の中から最も当てはまるものに一つずつ○をつけてください。

また、取組状況として **1 または 2 と回答した場合のみ**、取組に見合う成果があがったかどうかについて、当てはまる方に一つずつ○をつけてください。

		取組状況				成 果	
		常に行っている	ある程度行っている	あまり行っていない	全く行っていない	あがった	あがらなかった
A	製品別又は顧客別等、事業分野別の販売状況・損益状況を把握している	1	2	3	4	1	2
B	従業員のアイデア、意見を汲み上げ、新事業・新製品の開発や顧客開拓に役立てている	1	2	3	4	1	2
C	顧客との接点（クレーム対応含む）をニーズ把握に活かしている	1	2	3	4	1	2
D	5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）を行っている	1	2	3	4	1	2
E	在庫・備品の定数定量管理・定位置管理を行っている（常に決まった場所に決まった数量を置くようにしている）	1	2	3	4	1	2
F	業務効率化、省力化のための設備投資を行っている	1	2	3	4	1	2
G	物品等購入の際には、価格低減策（相見積もり等）を行っている	1	2	3	4	1	2
H	業務内容の標準化、マニュアル化を行っている	1	2	3	4	1	2
I	継続的、具体的な従業員教育に取り組んでいる	1	2	3	4	1	2
J	従業員が様々な業務・役割を担うこと（多能工化）に取り組んでいる	1	2	3	4	1	2
K	期首に販売目標を立てている	1	2	3	4	1	2
L	中期経営目標を立てている	1	2	3	4	1	2
M	日常的に意識して、PDCA（計画立案と、その実行、評価、改善のステップを繰り返す改善活動）を回している	1	2	3	4	1	2
N	進捗や課題を、社員間で共有する仕組みづくりに取り組んでいる	1	2	3	4	1	2

貴社におけるデジタル化の取組について

問9. 貴社におけるデジタル化の取組について、従業員に利活用されていますか。次の A～L の各項目について、1～4の中から最も当てはまるものに一つずつ○をつけてください。

	十分利活用 されている	限定的な利活用 に留まっている	導入済みだが ほとんど利活用 されていない	未導入・非該当
A 調達、生産、販売、会計などの基幹業務統合ソフト(ERP等)	1	2	3	4
B 電子文書(注文・請求書)での商取引や受発注情報管理(EDI等)	1	2	3	4
C グループウェア(スケジュール・業務情報共有やコミュニケーション)	1	2	3	4
D 自社 Web サイト(ホームページ)の開設	1	2	3	4
E Web サイトによる自社製品・サービスの販売	1	2	3	4
F 社内文書の電子化(OCR 等含む)	1	2	3	4
G Web 会議の導入・充実化、遠隔業務の導入・強化	1	2	3	4
H 社内の稟議・決裁等の電子化	1	2	3	4
I 情報セキュリティソフトの導入・強化	1	2	3	4
J データやデジタル技術を活用した業務効率化 (例:ロボット、RPA、3D プリンタ、CAD・CAM、AI・IoT)	1	2	3	4
K データ活用によるマーケティングのデジタル化・高度化	1	2	3	4
L キャッシュレス決済等の導入	1	2	3	4

問10. 貴社では、デジタル化の取組によってどのような成果があがっていますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。また、選択したものの中で特に大きな成果があがったと思われるものを、成果の大きい順に最大3つまで別途選び、回答欄に選択肢の数字をご記入ください。

1. 既存ビジネスモデルからの変革	6. 社内の業務プロセスの効率化
2. 新たな製品・サービスの創出	7. 情報セキュリティ対策の強化
3. 既存の製品・サービスの高付加価値化	8. 法規制の変化への対応
4. 新規の取引先・顧客との接点の獲得	9. 働き方改革の進展
5. 既存の取引先・顧客との接点の強化	10. 特になし

上記 1.～10.で回答した成果のうち、特に大きかった成果を 3 つまで選んで記入

最も大きな成果 ()	2 番目に大きな成果 ()	3 番目に大きな成果 ()
----------------	-------------------	-------------------

問11. デジタル化の取組を進めるにあたり要請や助言を受けた先について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 親会社・グループ会社	6. 中小企業支援団体(商工会・商工会議所、産業振興センター等)
2. 取引先	7. 経営支援にかかる外部専門家(税理士・会計士・中小企業診断士等)
3. 金融機関	8. 自治体
4. 株主	9. 特に誰からも要請・助言を受けていない
5. 業界団体	

問12. 貴社におけるデジタル化に取り組むうえでの主な課題は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

また、選択したものの中で特に重要な課題と思われるものを、重要度の高い順に最大3つまで別途選び、回答欄に選択肢の数字をご記入ください。

1. IT人材を十分に採用できない	7. デジタル化によって何が達成されるのかよくわからない
2. 従業員へのデジタル教育が難しい	8. IT・設備投資を回収できるかどうかの判断が難しい
3. デジタル化の取組に対して、十分な理解を示さない経営陣がいる	9. 導入したシステム・機材・ツール等の定着や活用が進まない
4. デジタル化の取組に対して、十分な理解を示さない従業員がいる	10. 既存のシステム・機材・ツール等の改修に係る負担が大きい
5. これまでのアナログな企業文化が定着してしまっている	11. その他
6. 業界・取引先の慣行により取組推進が妨げられている	

上記 1.～10.で回答した課題のうち、特に重要な課題を3つまで選んで記入

最も重要な課題 ()	2番目に重要な課題 ()	3番目に重要な課題 ()
----------------	------------------	------------------

貴社における持続可能性への配慮について

問13. 貴社では、持続可能性に配慮した取組を重視し、取り組んでいますか。次の(ア)～(ケ)の各項目における重要性和取組状況について、それぞれ1～3の中から最も当てはまるものに一つずつ○をつけてください。

	重要性			取組状況		
	重要である	どちらともいえない	重要ではない	取組中	予定今後取り組む	取り組む予定はない
(ア) 環境負荷の低いエネルギー源の活用等、脱炭素化の取組	1	2	3	1	2	3
(イ) 廃棄物・排水の適切な処理(リサイクル等含む)等、環境汚染対策	1	2	3	1	2	3
(ウ) 人権・多様性等に関する社員教育	1	2	3	1	2	3
(エ) 環境に配慮された原材料等の仕入れ等、サプライチェーン内での環境負荷低減に資する取組	1	2	3	1	2	3
(オ) (エ)の取組を行うにあたってのデジタル技術の活用	1	2	3	1	2	3
(カ) 仕入・販売の際に材料や生産工程の適切さを明示する等、サプライチェーン全体の品質保証の取組	1	2	3	1	2	3
(キ) (カ)の取組を行うにあたってのデジタル技術の活用	1	2	3	1	2	3
(ク) 地域文化振興・地域産品販促につながる取組	1	2	3	1	2	3
(ケ) 地域の災害対策への協力	1	2	3	1	2	3

問14. 2015年の国連サミットにおいて、2030年までに達成すべき世界共通の目標として、SDGs(持続可能な開発目標)が掲げられました。SDGsは、働きがいのある就労環境の整備、人種・性別等の不平等の解消、環境保護の取組、住みやすい地域社会の形成など、多様な取組を包括する17のゴールで構成されます。貴社におけるSDGsの認知・取組状況として、当てはまるものに一つだけ○をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 知っており、SDGsのゴールに配慮した自社事業の整理や展開を行っている |
| 2. 知っており、SDGsのゴールに配慮した自社事業の整理や展開を行うことを検討している |
| 3. 知っていたが、SDGsのゴールに配慮した自社事業の整理や展開には取り組んでいない |
| 4. このアンケートで初めて知った |

問15. 問13や問14のような持続可能性に関連する取組を進めるにあたり要請や助言を受けた先について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| 1. 親会社・グループ会社 | 6. 中小企業支援団体(商工会・商工会議所、産業振興センター等) |
| 2. 取引先 | 7. 経営支援にかかる外部専門家(税理士・会計士・中小企業診断士等) |
| 3. 金融機関 | 8. 自治体 |
| 4. 株主 | 9. 特に誰からも要請・助言を受けていない |
| 5. 業界団体 | |

貴社における雇用に関連する取組について

問16. 貴社では、新しい働き方に係る取組を進めていますか。次の(ア)～(ケ)の各項目について、1～4の中から最も当てはまるものに一つずつ○をつけてください。

	取組状況			
	取組 コロナ禍 以前より	取組 コロナ禍 開始を機に	今後 取組む 予定	取組 む 予定は ない
(ア) テレワーク・リモートワークの導入・推進	1	2	3	4
(イ) 時差出勤・フレックスタイム制等の導入・推進	1	2	3	4
(ウ) 従業員の副業・兼業の容認・推進	1	2	3	4
(エ) 社外からの副業・兼業人材の受け入れ	1	2	3	4
(オ) 残業時間の削減、休日出勤の削減	1	2	3	4
(カ) 非正規社員の賃上げ(同一労働同一賃金)	1	2	3	4
(キ) 正規社員の賃上げ	1	2	3	4
(ク) 女性、外国人、障がい者等の活躍推進	1	2	3	4
(ケ) 中堅・シニア社員の学び直しの推進(リカレント教育等)	1	2	3	4

その他

問17. 貴社における「事業承継」の予定として当てはまるものに一つだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1. 親族に事業を継承してもらう見通しがある | 5. 事業の収益性に問題はないが、継承者が見当たらないため廃業するつもりである |
| 2. 親族ではない社内外の人材に事業を継承してもらうつもりである | 6. 現在はまだ事業継承を考える状況にはない |
| 3. 事業の譲渡や売却を行うつもりである | 7. その他 |
| 4. 事業の収益性に問題があり、廃業するつもりである | 8. わからない |

(それ以外の方は、問 19 にお進みください。)

また、**1 または 2 に○をつけた方**は、コロナ禍によるインバウンドへの販売・サービス提供の状況変化が経営に及ぼした影響についても、当てはまるものについてだけ○をつけてください。

コロナ禍以前の取引状況 1. インバウンドをターゲットにしていた 2. インバウンドはターゲットではなかったが、インバウンド向けの販売があった 3. インバウンド向けの販売はあまりなかった	→	コロナ禍による経営への影響（左の設定で 1 または 2 に○をつけた方のみ回答） 1. 経営が大きく悪化した 2. 経営がやや悪化した 3. 経営にあまり影響はない 4. 経営が好転した
--	---	---

項目	利用している装置、システム
----	---------------

項目	利用しているツール・手段	
経理業務に 用いている ツール	1. 表計算ソフト（Excel 等） 2. 会計パッケージソフト 3. 会計クラウドサービス 4. 全社統合システム（ERP）パッケージ 5. 全社統合システム（ERP）クラウド	6. その他（ 7. ソフト・システムの利用はないが、今後 導入を検討予定 8. ソフト・システムの利用予定はない
支払業務に 用いている 決済手段	1. 現金 2. 振込 3. 手形・小切手	4. 電子記録債権 5. 口座振替 6. 事業者向けクレジットカード 7. その他
入金確認の 方法	1. ファームバンキング(オンライン伝送) 2. ファームバンキング（MT 媒体等） 3. インターネットバンキング （ファイルダウンロード） 4. インターネットバンキング(画面表示)	5. FAX 受信 6. クラウド会計による銀行データ取込 7. 通帳記帳等 8. その他
振込に用いて いる手段	1. ファームバンキング(オンライン伝送) 2. ファームバンキング（MT 媒体等） 3. インターネットバンキング （ファイルダウンロード）	4. インターネットバンキング(画面表示) 5. FAX 送信・電話 6. 窓口・ATM 7. その他
請求書発行に 用いている ツール	1. 表計算ソフトで作成 2. 会計パッケージソフト 3. 会計クラウドサービス 4. 全社統合システム（ERP）パッケージ 5. 全社統合システム（ERP）クラウド 6. 債権債務管理システム	7. Web 請求書発行システム 8. その他（ 9. ソフト・システムの利用はないが、今後 導入を検討予定 10. ソフト・システムの利用予定はない 11. 請求書を発行していない（取引先からの 仕入明細書で処理等）
取引先との 請求書の やり取りの 方法	1. 紙を郵送 2. 紙を FAX 3. PDF など電子化の上メール送付 4. 請求書電子化クラウドサービス	5. 電子受発注システム 6. 請求書を発行していない（取引先からの 仕入明細書で処理等） 7. その他

販売・購買に 用いている ツール		1. 販売管理ソフト	6. 全社統合システム（ERP）クラウド
		2. 販売管理クラウドサービス	7. その他（ ）
取引先と の販売・ 購買の やり取り の方法	見 積	3. 購買管理ソフト	8. ソフト・システムの利用は現状ないが、 今後導入を検討予定
		4. 購買管理クラウドサービス	9. ソフト・システムの利用予定はない
	契 約	5. 全社統合システム（ERP）パッケージ	
	納 品 確 認	1. 紙を郵送	4. PDF など電子化の上メール送付
		2. 紙を FAX	5. 電子受発注システム
		3. 複写式伝票を郵送	6. その他

※上記項目のうち（ ）がついている「その他」を選択した場合、その内容を（ ）内にご記入ください。

問20. 貴社では、問 19 のような経理や入金確認等の事務業務のデジタル化について、IT 投資に見合う効果（事務業務の負担軽減等）があらわれましたか。当てはまるものに一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 投資以上の効果があがった | 4. 効果はほとんどあがらなかった |
| 2. 投資に見合う程度の効果はあがった | 5. 特にデジタル化を進めていない |
| 3. 投資の割にあまり効果はあがらなかった | |

インタビュー調査へのご協力をお願い

当協会では、本アンケート調査に関連して、企業の経営者の方々へのインタビューを予定しております。インタビュー受入のご意向について、一つだけ選び○をつけてください。また、応じていただける場合は、下記のフォームをご記入くださいますようお願いいたします。

※インタビューは、新型コロナウイルス感染症の状況や貴社のご要望を踏まえ、対面、電話やオンライン等で実施する想定です。

- | | | |
|--------------|---------------|------------------|
| 1. インタビュー受入可 | 2. インタビュー受入不可 | 3. 内容によって受入を検討する |
|--------------|---------------|------------------|

貴社(法人)名			
ご住所	(〒 -)		
	Tel:	Fax:	
お役職／ご所属	／		
お名前			
E-MAIL			
通信欄	※ご連絡先が別途ある場合など、ご記入ください		